

令和2年度

小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見書

小美玉市監査委員





小美玉監査意見第4号  
令和3年8月16日

小美玉市長 島田 穰 一 様

小美玉市監査委員 村 尾



小美玉市監査委員 田 村 昌 男



令和2年度小美玉市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された  
令和2年度小美玉市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類を審査した結果  
について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

		頁
第1	審査の対象 .....	1
第2	審査の期間 .....	1
第3	審査の方法 .....	1
第4	審査の結果 .....	1
1	決算総括 .....	2
	(1) 決算規模 .....	2
	(2) 実質収支等 .....	3
2	一般会計 .....	4
	(1) 歳入 .....	6
	ア 歳入の概要 .....	6
	イ 款別歳入の状況 .....	8
	(2) 歳出 .....	19
	ア 歳出の概要 .....	19
	イ 款別歳出の状況 .....	20
3	特別会計 .....	24
	(1) 国民健康保険特別会計 .....	24
	(2) 後期高齢者医療保険特別会計 .....	26
	(3) 農業集落排水事業特別会計 .....	27
	(4) 戸別浄化槽事業特別会計 .....	29
	(5) 霊園事業特別会計 .....	30
	(6) 介護保険特別会計 .....	30
4	公有財産 .....	33
	(1) 土地及び建物 .....	33
	(2) 山林 .....	34
	(3) 有価証券 .....	34
	(4) 出資による権利 .....	34
5	基金 .....	34
6	債権 .....	34
7	物品 .....	34
8	むすび .....	35

### 〔決算資料〕

- ・ 各会計歳入歳出決算額総括表
- ・ 一般会計款別歳入決算額一覧表
- ・ 一般会計款別歳出決算額一覧表
- ・ 特別会計款別歳入決算額一覧表
- ・ 特別会計款別歳出決算額一覧表

- 注： 1. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。
2. 単位未満の数値は、0.0と表示した。「-」は該当数値がないものである。
3. 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 収納率(償還率)とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

# 令和2年度小美玉市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度小美玉市	一般会計歳入歳出決算
同 上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 上	後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
同 上	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同 上	戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同 上	霊園事業特別会計歳入歳出決算
同 上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同 上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同 上	財産に関する調書
同 上	物品調達基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月26日から同年8月6日まで

## 第3 審査の方法

送付を受けた各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し，同内容を関係諸帳簿，証拠書類と照合審査して計数の正否をただし，また，予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書等は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，計数は正確であると認めた。また，予算の執行は，おおむね適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

# 1 決算総括

## (1) 決算規模

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算規模の状況は第1表のとおりである。

予算現額45,185,418,000円に対する決算総額は、歳入43,650,189,416円(対予算現額比率96.6%)、歳出42,587,593,360円(対予算現額比率94.3%)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,062,596,056円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が5,505,010,985円(14.4%)の増、歳出が5,655,001,345円(15.3%)の増となっている。

歳入の増減の内訳は、一般会計が7,545,036,656円(29.0%)の増、特別会計が2,040,025,671円(16.8%)の減である。

歳出の増減の内訳は、一般会計が7,654,469,712円(30.5%)の増、特別会計が1,999,468,367円(16.9%)の減である。

第1表 決算規模の状況

(単位：円，%)

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	33,574,045,726	26,029,009,070	7,545,036,656	29.0
	特 別 会 計	10,076,143,690	12,116,169,361	△ 2,040,025,671	△ 16.8
	合 計	43,650,189,416	38,145,178,431	5,505,010,985	14.4
歳 出	一 般 会 計	32,743,212,276	25,088,742,564	7,654,469,712	30.5
	特 別 会 計	9,844,381,084	11,843,849,451	△ 1,999,468,367	△ 16.9
	合 計	42,587,593,360	36,932,592,015	5,655,001,345	15.3
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	830,833,450	940,266,506	△ 109,433,056	△ 11.6
	特 別 会 計	231,762,606	272,319,910	△ 40,557,304	△ 14.9
	合 計	1,062,596,056	1,212,586,416	△ 149,990,360	△ 12.4



## (2) 実質収支等

総計決算の形式収支1,062,596,056円から翌年度に繰り越すべき財源335,099,000円を除いた実質収支は727,497,056円である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支989,343,416円を差引いた単年度収支は、261,846,360円の赤字となっている。又、単年度収支額の比較では、457,273,623円の減少となった。

決算収支は第2表のとおりである。

第2表 決算収支

(単位：円)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一 般 会 計	830,833,450	940,266,506	△ 109,433,056
	特 別 会 計	231,762,606	272,319,910	△ 40,557,304
	合 計	1,062,596,056	1,212,586,416	△ 149,990,360
翌年度に繰り 越すべき財源	一 般 会 計	335,099,000	199,742,000	135,357,000
	特 別 会 計	0	23,501,000	△ 23,501,000
	合 計	335,099,000	223,243,000	111,856,000
実質収支額	一 般 会 計	495,734,450	740,524,506	△ 244,790,056
	特 別 会 計	231,762,606	248,818,910	△ 17,056,304
	合 計	727,497,056	989,343,416	△ 261,846,360
単年度収支額	一 般 会 計	△ 244,790,056	76,643,786	△ 321,433,842
	特 別 会 計	△ 17,056,304	118,783,477	△ 135,839,781
	合 計	△ 261,846,360	195,427,263	△ 457,273,623

## 2 一般会計

当初予算額は24,496,000,000円で、補正予算額8,305,968,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,161,253,000円を加えた予算現額は34,963,221,000円となり、当初予算額より42.7%増加している。

歳入歳出予算現額 34,963,221,000円に対する決算額は、

歳入 33,574,045,726円（対予算現額比率96.0%）

歳出 32,743,212,276円（対予算現額比率93.7%）

で、歳入歳出差引額830,833,450円、翌年へ繰り越すべき財源335,099,000円、実質収支額は495,734,450円の黒字となっている。

第3表 決算収支状況

(単位：円)

年 度	決 算 額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2	33,574,045,726	32,743,212,276	830,833,450	335,099,000	495,734,450	△ 244,790,056
元	26,029,009,070	25,088,742,564	940,266,506	199,742,000	740,524,506	76,643,786

歳入においては前年度に比べて、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、市債が増加している。

一方、市税、地方譲与税、配当割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が減少している。

なお、令和2年度から法人事業税交付金が交付されている。

歳出においては、議会費、土木費、消防費は減少しているが、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金は増加している。

決算額を款別歳入市民1人当りの額にしてみると、第4表及び第5表のとおりである。なお、この表は歳入歳出決算額を当年度末人口(49,950人)で除したものである。

第4表 款別歳入市民1人当たりの額

(単位：円，%)

款 別	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	市民1人当 たりの額	構成比率	市民1人当 たりの額	構成比率	増 減 額	増減率
1 市 税	137,235	20.4	137,518	26.7	△ 283	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	5,197	0.8	5,642	1.1	△ 445	△ 7.9
3 利 子 割 交 付 金	93	0.0	89	0.0	4	4.5
4 配 当 割 交 付 金	447	0.1	495	0.1	△ 48	△ 9.7
5 株式等譲渡所得割交付金	623	0.1	300	0.1	323	107.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,125	0.2	-	-	1,125	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22,102	3.3	17,964	3.5	4,138	23.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,112	0.2	1,096	0.2	16	1.5
9 自動車取得税交付金	0	0.0	799	0.2	△ 799	△ 100.0
10 環境性能割交付金	371	0.1	246	0.0	125	50.8
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,633	0.7	4,490	0.9	143	3.2
12 地 方 特 例 交 付 金	951	0.1	1,830	0.4	△ 879	△ 48.0
13 地 方 交 付 税	119,644	17.8	108,277	21.0	11,367	10.5
14 交通安全対策特別交付金	108	0.0	100	0.0	8	8.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	2,997	0.4	3,599	0.7	△ 602	△ 16.7
16 使用料及び手数料	2,949	0.4	3,274	0.6	△ 325	△ 9.9
17 国 庫 支 出 金	221,258	32.9	92,756	18.0	128,502	138.5
18 県 支 出 金	36,035	5.4	30,653	5.9	5,382	17.6
19 財 産 収 入	362	0.0	712	0.1	△ 350	△ 49.2
20 寄 附 金	3,802	0.6	2,528	0.5	1,274	50.4
21 繰 入 金	16,954	2.5	17,782	3.5	△ 828	△ 4.7
22 繰 越 金	18,824	2.8	17,018	3.3	1,806	10.6
23 諸 収 入	7,950	1.2	14,312	2.8	△ 6,362	△ 44.5
24 市 債	67,383	10.0	53,693	10.4	13,690	25.5
合 計	672,155	100.0	515,173	100.0	156,982	30.5

注：各年度末の人口（外国人を含む。）による。

第5表 款別歳出市民1人当たりの額

(単位：円，%)

款別	2年度		元年度		対前年度比較	
	市民1人当たりの額	構成比率	市民1人当たりの額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	3,812	0.6	3,780	0.8	32	0.8
2 総務費	154,428	23.6	45,719	9.2	108,709	237.8
3 民生費	145,858	22.2	139,498	28.1	6,360	4.6
4 衛生費	65,613	10.0	52,915	10.6	12,698	24.0
5 労働費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	21,834	3.3	18,657	3.8	3,177	17.0
7 商工費	6,751	1.0	6,090	1.2	661	10.9
8 土木費	68,933	10.5	92,373	18.6	△ 23,440	△ 25.4
9 消防費	21,321	3.3	23,291	4.7	△ 1,970	△ 8.5
10 教育費	102,385	15.6	55,992	11.3	46,393	82.9
11 災害復旧費	527	0.1	186	0.0	341	-
12 公債費	49,674	7.6	46,804	9.4	2,870	6.1
13 諸支出金	14,380	2.2	11,254	2.3	3,126	27.8
14 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	655,520	100.0	496,563	100.0	158,957	32.0

注：各年度末の人口（外国人を含む）による。

## (1) 歳入

### ア 歳入の概要

一般会計の歳入は

予算現額	34,963,221,000 円
調定額	35,163,398,051 円
収入済額	33,574,045,726 円
不納欠損額	34,417,289 円
収入未済額	1,554,935,036 円

である。

収入済額は、33,574,045,726円で予算現額に比較して1,389,175,274円の減で96.0%、調定額に比較して95.5%、また前年度の収入済額26,029,009,070円に比較すると7,545,036,656円（29.0%）増加している。

款別の歳入状況は第6表のとおりである。歳入の構成比率の主なものは国庫支出金32.9%（対前年度14.9ポイント増）、市税20.4%（同6.3ポイント減）、地方交付税17.8%（同3.2ポイント減）となっている。

第6表 款別歳入状況

（単位：円、%）

款別	2年度		元年度		対年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	6,854,888,165	20.4	6,948,109,153	26.7	△ 93,220,988	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	259,572,000	0.8	285,038,028	1.1	△ 25,466,028	△ 8.9
3 利 子 割 交 付 金	4,664,000	0.0	4,502,000	0.0	162,000	3.6
4 配 当 割 交 付 金	22,347,000	0.1	25,017,000	0.1	△ 2,670,000	△ 10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	31,105,000	0.1	15,165,000	0.1	15,940,000	105.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,186,000	0.2	-	-	56,186,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,973,000	3.3	907,634,000	3.5	196,339,000	21.6
8 ゴルフ場利用税交付金	55,565,825	0.2	55,360,194	0.2	205,631	0.4
9 自動車取得税交付金	0	0.0	40,385,537	0.2	△ 40,385,537	△ 100.0
10 環境性能割交付金	18,553,000	0.1	12,411,000	0.0	6,142,000	49.5
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	231,413,000	0.7	226,862,000	0.9	4,551,000	2.0
12 地 方 特 例 交 付 金	47,483,000	0.1	92,450,000	0.4	△ 44,967,000	△ 48.6
13 地 方 交 付 税	5,976,213,000	17.8	5,470,693,000	21.0	505,520,000	9.2
14 交通安全対策特別交付金	5,372,000	0.0	5,028,000	0.0	344,000	6.8
15 分 担 金 及 び 負 担 金	149,714,650	0.4	181,827,390	0.7	△ 32,112,740	△ 17.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	147,294,644	0.4	165,423,969	0.6	△ 18,129,325	△ 11.0
17 国 庫 支 出 金	11,051,818,970	32.9	4,686,477,484	18.0	6,365,341,486	135.8
18 県 支 出 金	1,799,941,244	5.4	1,548,740,407	5.9	251,200,837	16.2
19 財 産 収 入	18,057,503	0.0	35,962,931	0.1	△ 17,905,428	△ 49.8
20 寄 附 金	189,885,347	0.6	127,712,014	0.5	62,173,333	48.7
21 繰 入 金	846,854,689	2.5	898,413,088	3.5	△ 51,558,399	△ 5.7
22 繰 越 金	940,266,506	2.8	859,841,720	3.3	80,424,786	9.4
23 諸 収 入	397,119,183	1.2	723,097,155	2.8	△ 325,977,972	△ 45.1
24 市 債	3,365,758,000	10.0	2,712,858,000	10.4	652,900,000	24.1
合 計	33,574,045,726	100.0	26,029,009,070	100.0	7,545,036,656	29.0

\* ■ は自主財源

## イ 款別歳入の状況

### 第1款 市 税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
2	6,643,070,000	7,071,729,175	6,854,888,165	34,384,195	182,456,815	211,818,165	103.2	96.9
元	6,713,706,000	7,189,023,014	6,948,109,153	39,514,199	201,399,662	234,403,153	103.5	96.6
対前年 度比較	△ 70,636,000	△ 117,293,839	△ 93,220,988	△ 5,130,004	△ 18,942,847	-	-	-

市税は歳入の根幹をなしており、当年度の収入済額は6,854,888,165円で、税目別の内訳は市民税は総額の42.6%、固定資産税は49.2%をそれぞれ占めている。

収入済額を前年度と比較すると93,220,988円（1.3%）減少している。

収納率は市税総額で96.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。なお、現年課税分は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は34,384,195円で、前年度に比べて5,130,004円（13.0%）の減少となっている。

収入未済額は182,456,815円で、前年度と比較して18,942,847円（9.4%）減少している。主な収入未済額は市民税77,750,764円、固定資産税88,515,162円、軽自動車税16,190,889円である。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額

(単位：円，%)

税 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
市 民 税	2,920,251,985	42.6	3,072,276,573	44.2	△ 152,024,588	△ 4.9
固 定 資 産 税	3,371,223,093	49.2	3,319,468,540	47.8	51,754,553	1.6
軽 自 動 車 税	191,203,644	2.8	179,068,048	2.6	12,135,596	6.8
市 た ば こ 税	372,209,443	5.4	377,295,992	5.4	△ 5,086,549	△ 1.3
合 計	6,854,888,165	100.0	6,948,109,153	100.0	△ 93,220,988	△ 1.3

主な税目の状況は、次のとおりである。

(ア) 市民税

収入済額は2,920,251,985円（個人2,355,671,721円，法人564,580,264円）で，前年度に比べ個人市民税は67,077,001円減少，法人市民税は84,947,587円減少している。

収納率は現年課税分98.9%（対前年度0.1ポイント減），滞納繰越分30.5%（対前年度1.0ポイント増）で，全体では96.8%となり，前年度に比べて0.1ポイントの増である。

また，不納欠損額を17,369,290円とし，収入未済額は77,750,764円となっている。

市民税個人・法人別収納状況は第8表のとおりである。

第8表 市民税 個人・法人別収納状況

(単位：円，%)

年度	区 分	個 人			法 人			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
2	現年課税分	2,360,530,800	2,329,452,359	98.7	564,342,400	563,189,300	99.8	2,924,873,200	2,892,641,659	98.9%
	滞納繰越分	87,912,694	26,219,362	29.8	2,586,145	1,390,964	53.8	90,498,839	27,610,326	30.5
	計	2,448,443,494	2,355,671,721	96.2	566,928,545	564,580,264	99.6	3,015,372,039	2,920,251,985	96.8
元	現年課税分	2,424,186,800	2,393,210,575	98.7	649,338,600	648,166,800	99.8	3,073,525,400	3,041,377,375	99.0
	滞納繰越分	101,449,975	29,538,147	29.1	3,250,251	1,361,051	41.9	104,700,226	30,899,198	29.5
	計	2,525,636,775	2,422,748,722	95.9	652,588,851	649,527,851	99.5	3,178,225,626	3,072,276,573	96.7
対前 年度 比較	現年課税分	△ 63,656,000	△ 63,758,216	-	△ 84,996,200	△ 84,977,500	-	△ 148,652,200	△ 148,735,716	-
	滞納繰越分	△ 13,537,281	△ 3,318,785	-	△ 664,106	29,913	-	△ 14,201,387	△ 3,288,872	-
	計	△ 77,193,281	△ 67,077,001	-	△ 85,660,306	△ 84,947,587	-	△ 162,853,587	△ 152,024,588	-

(イ) 固定資産税

収入済額は3,371,223,093円で，前年度に比べ51,754,553円（1.6%）増加している。

収納率は現年課税分98.7%（対前年度0.2ポイント減），滞納繰越分35.1%（対前年度2.5ポイント増）で，全体では97.0%となり，前年度に比べて0.3ポイントの増である。

また，不納欠損額を14,621,192円とし，収入未済額は88,515,162円となっている。

固定資産税の収納状況は第9表のとおりである。

第9表 固定資産税収納状況

(単位：円，%)

年度	区 分	純固定資産税			交付金・納付金			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
2	現年課税分	3,367,041,900	3,324,194,794	98.7	14,473,400	14,473,400	100.0	3,381,515,300	3,338,668,194	98.7
	滞納繰越分	92,844,147	32,554,899	35.1	-	-	-	92,844,147	32,554,899	35.1
	計	3,459,886,047	3,356,749,693	97.0	14,473,400	14,473,400	100.0	3,474,359,447	3,371,223,093	97.0
元	現年課税分	3,305,470,300	3,267,276,297	98.8	15,806,200	15,806,200	100.0	3,321,276,500	3,283,082,497	98.9
	滞納繰越分	111,673,834	36,386,043	32.6	0	0	-	111,673,834	36,386,043	32.6
	計	3,417,144,134	3,303,662,340	96.7	15,806,200	15,806,200	100.0	3,432,950,334	3,319,468,540	96.7
対前 年度 比較	現年課税分	61,571,600	56,918,497	-	△ 1,332,800	△ 1,332,800	-	60,238,800	55,585,697	-
	滞納繰越分	△ 18,829,687	△ 3,831,144	-	0	0	-	△ 18,829,687	△ 3,831,144	-
	計	42,741,913	53,087,353	-	△ 1,332,800	△ 1,332,800	-	41,409,113	51,754,553	-

## (ウ) 軽自動車税

収入済額は191,203,644円で、前年度に比べて12,135,596円(6.8%)増加している。

また、令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能に応じて課税される環境性能割が導入されている。

収納率は現年課税分97.8%(対前年度1.4ポイント増)、滞納繰越分26.2%(対前年度2.1ポイント増)で、全体では91.1%となり、前年度に比べて1.8ポイントの増である。

また、不納欠損額を2,393,713円とし、収入未済額は16,190,889円となっている。

軽自動車税の収納状況は第10表のとおりである。

第10表 軽自動車税収納状況

(単位：円，%)

年度	区 分	軽自動車税			環境性能割			合 計		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
2	現年課税分	180,818,300	176,563,352	97.6	9,547,600	9,547,600	100.0	190,365,900	186,110,952	97.8
	滞納繰越分	19,422,346	5,092,692	26.2	-	-	-	19,422,346	5,092,692	26.2
	計	200,240,646	181,656,044	90.7	9,547,600	9,547,600	100.0	209,788,246	191,203,644	91.1
元	現年課税分	177,296,400	170,753,097	96.3	3,569,600	3,569,600	100.0	180,866,000	174,322,697	96.4
	滞納繰越分	19,685,062	4,745,351	24.1	-	-	-	19,685,062	4,745,351	24.1
	計	196,981,462	175,498,448	89.1	3,569,600	3,569,600	100.0	200,551,062	179,068,048	89.3
対前 年度 比較	現年課税分	3,521,900	5,810,255	-	9,547,600	9,547,600	-	9,499,900	11,788,255	-
	滞納繰越分	△ 262,716	347,341	-	-	-	-	△ 262,716	347,341	-
	計	3,259,184	6,157,596	-	9,547,600	9,547,600	-	9,237,184	12,135,596	-



(エ) 市たばこ税

収入済額は372,209,443円で、前年度に比べて5,086,549円(1.3%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	263,061,000	259,572,000	259,572,000	△ 3,489,000	98.7	100.0
元	305,000,000	285,038,028	285,038,028	△ 19,961,972	93.5	100.0
対前年度比較	△ 41,939,000	△ 25,466,028	△ 25,466,028	—	—	—

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法に基づくもの64,222,000円、自動車重量譲与税法に基づくもの186,851,000円、森林環境譲与税法に基づくもの7,430,000円、航空機燃料譲与税法に基づくもの1,069,000円で、いずれも国から譲与されており、収入済額は259,572,000円で、前年度に比べて25,466,028円(8.9%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	5,000,000	4,664,000	4,664,000	△ 336,000	93.3	100.0
元	5,000,000	4,502,000	4,502,000	△ 498,000	90.0	100.0
対前年度比較	0	162,000	162,000	—	—	—

この交付金は、地方税法に基づき県から交付されており、収入済額は4,664,000円で、前年度に比べて162,000円(3.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	18,000,000	22,347,000	22,347,000	4,347,000	124.2	100.0
元	15,000,000	25,017,000	25,017,000	10,017,000	166.8	100.0
対前年度比較	3,000,000	△ 2,670,000	△ 2,670,000	—	—	—

住民税の一部として県が徴収した財源の一部を、配当割交付金として県から市町村へ交付されるもので、収入済額は22,347,000円で、前年度に比べて2,670,000円(10.7%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	12,000,000	31,105,000	31,105,000	19,105,000	259.2	100.0
元	15,000,000	15,165,000	15,165,000	165,000	101.1	100.0
対前年度比較	△ 3,000,000	15,940,000	15,940,000	—	—	—

住民税の一部として県が徴収した財源の一部を、株式等譲渡所得割交付金として県から市町村へ交付されるもので、収入済額は31,105,000円で、前年度に比べて15,940,000円（105.1%）増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	54,194,000	56,186,000	56,186,000	1,992,000	103.7	100.0
元	—	—	—	—	—	—
対前年度比較	54,194,000	56,186,000	56,186,000	—	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもので、地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う減収分の補填措置として、新たに創設された。初年度は、収入済額は56,186,000円で、予算額に対して3.7%の増加となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	1,103,973,000	1,103,973,000	1,103,973,000	0	100.0	100.0
元	907,634,000	907,634,000	907,634,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	196,339,000	196,339,000	196,339,000	—	—	—

この交付金は、地方税法に基づき県から交付されており、収入済額は1,103,973,000円で、前年度に比べて196,339,000円（21.6%）増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	53,400,000	55,565,825	55,565,825	2,165,825	104.1	100.0
元	54,000,000	55,360,194	55,360,194	1,360,194	102.5	100.0
対前年度比較	△ 600,000	205,631	205,631	—	—	—

この交付金は、地方税法に基づきゴルフ場所在市町村に対して県から交付されており、収入済額は55,565,825円で、前年度に比べて205,631円(0.4%)増加している。

### 第9款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
元	40,385,000	40,385,537	40,385,537	537	100.0	100.0
対前年度比較	△ 40,384,000	△ 40,385,537	△ 40,385,537	—	—	—

この交付金は、地方税法に基づき道路整備の財源として県から交付されていたが、環境性能割交付金の新設に伴い廃止となった。

### 第10款 環境性能割交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	31,300,000	18,553,000	18,553,000	△ 12,747,000	59.3	100.0
元	10,000,000	12,411,000	12,411,000	2,411,000	124.1	100.0
対前年度比較	21,300,000	6,142,000	6,142,000	—	—	—

この交付金は、県に納められた自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分され交付されるもので、収入済額は18,553,000円となり、前年度に比べて6,142,000円(49.5%)増加している。

### 第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	231,413,000	231,413,000	231,413,000	0	100.0	100.0
元	226,862,000	226,862,000	226,862,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	4,551,000	4,551,000	4,551,000	—	—	—

この交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付され、収入済額は231,413,000円で、前年度に比べて4,551,000円（2.0%）増加している。

### 第12款 地方特例交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	47,483,000	47,483,000	47,483,000	0	100.0	100.0
元	92,450,000	92,450,000	92,450,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 44,967,000	△ 44,967,000	△ 44,967,000	—	—	—

地方特例交付金は、恒久的減税の実施に伴うもので、収入済額は47,483,000円、前年度に比べて44,967,000円（48.6%）減少している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の交付がなくなったためである。

### 第13款 地方交付税

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	5,957,019,000	5,976,213,000	5,976,213,000	19,194,000	100.3	100.0
元	5,419,789,000	5,470,693,000	5,470,693,000	50,904,000	100.9	100.0
対前年度比較	537,230,000	505,520,000	505,520,000	—	—	—

地方交付税は、普通交付税4,273,518,000円、特別交付税419,194,000円、震災復興特別交付税1,283,501,000円で、収入済額は5,976,213,000円、前年度に比べて505,520,000円（9.2%）増加している。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
2	5,000,000	5,372,000	5,372,000	372,000	107.4	100.0
元	5,028,000	5,028,000	5,028,000	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 28,000	344,000	344,000	-	-	-

本交付金は、道路交通法に基づく反則金を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されており、収入済額は5,372,000円で、前年度に比べて344,000円（6.8%）増加している。

第15款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
2	151,554,000	158,363,350	149,714,650	0	8,648,700	△ 1,839,350	98.8	94.5
元	180,970,000	194,037,290	181,827,390	1,887,650	10,322,250	857,390	100.5	93.7
対前年度比較	△ 29,416,000	△ 35,673,940	△ 32,112,740	△ 1,887,650	△ 1,673,550	-	-	-

収入の主なものは、児童福祉費負担金54,930,850円、農地費負担金49,304,000円、保健衛生費負担金28,673,000円、教育総務費負担金15,665,600円である。

収入済額は149,714,650円で、前年度に比べて32,112,740円（17.7%）減少している。

不納欠損額は0円で、前年度に比べて1,887,650円減少している。また、収入未済額も、前年度に比べて1,673,550円（16.2%）減少している。

第16款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
2	155,350,000	174,071,484	147,294,644	0	26,776,840	△ 8,055,356	94.8	84.6
元	165,586,000	190,868,479	165,423,969	0	25,444,510	△ 162,031	99.9	86.7
対前年度比較	△ 10,236,000	△ 16,796,995	△ 18,129,325	0	1,332,330	-	-	-

使用料収入の主なものは、住宅使用料29,991,440円、物産観光施設使用料14,818,241円、道路使用料13,481,764円、総務管理使用料2,909,566円である。

手数料収入の主なものは、衛生手数料50,640,400円、戸籍住民手数料19,710,701円、税務手数料5,485,282円である。

収入済額は147,294,644円で、前年度に比べて18,129,325円（11.0%）減少している。

不納欠損額はなく、収入未済額は、前年度に比べて1,332,330円（5.2%）増加している。

第17款 国庫支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
2	11,914,869,000	11,852,424,970	11,051,818,970	800,606,000	△ 863,050,030	92.8	93.2
元	5,522,946,000	5,611,012,484	4,686,477,484	924,535,000	△ 836,468,516	84.9	83.5
対前年度比較	6,391,923,000	6,241,412,486	6,365,341,486	△ 123,929,000	—	—	—

国庫負担金で収入の主なものは、生活保護費等負担金623,736,261円、児童福祉費負担金541,584,156円、障害者福祉費負担金541,994,790円、国庫補助金で主なものは、道路橋梁費補助金689,431,926円、総務管理費補助金6,470,720,656円（うち、特別定額給付金給付事業費補助金5,036,600,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金517,422,000円）小学校費補助金744,248,000円、児童福祉費補助金937,075,477円、委託金では、社会福祉費委託金12,685,845円である。

収入済額は11,051,818,970円で、前年度に比べて6,365,341,486円（135.8%）増加している。

第18款 県支出金

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
2	1,832,476,000	1,802,846,244	1,799,941,244	2,905,000	△ 32,534,756	98.2	99.8
元	1,592,359,000	1,577,716,407	1,548,740,407	28,976,000	△ 43,618,593	97.3	98.2
対前年度比較	240,117,000	225,129,837	251,200,837	△ 26,071,000	—	—	—

県負担金で収入の主なものは、児童福祉費負担金409,420,020円、障害者福祉費負担金263,572,122円、国民健康保険事業費負担金153,423,253円、県補助金で主なものは、農地費補助金177,833,030円、児童福祉費補助金134,979,141円、農業費補助金111,710,949円、委託金では、徴税费委託金81,428,843円、統計調査費委託金15,985,185円である。

収入済額は1,799,941,244円で、前年度に比べて251,200,837円（16.2%）増加している。

第19款 財産収入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
							対予算現額	対調定額
2	17,736,000	18,057,503	18,057,503	0	0	321,503	101.8	100.0
元	35,300,000	35,962,931	35,962,931	0	0	662,931	101.9	100.0
対前年度比較	△ 17,564,000	△ 17,905,428	△ 17,905,428	0	0	—	—	—

収入の主なものは、財産運用収入では、利子及び配当金6,268,063円、土地建物貸付収入8,051,950円、財産売払収入では、不動産売払収入2,685,490円、物品売払収入1,052,000円である。

収入済額は18,057,503円で、前年度に比べて17,905,428円（49.8％）減少している。

#### 第20款 寄 附 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
2	200,053,000	189,885,347	189,885,347	△ 10,167,653	94.9	100.0
元	130,302,000	127,712,014	127,712,014	△ 2,589,986	98.0	100.0
対前年度比較	69,751,000	62,173,333	62,173,333	—	—	—

収入の主なものは、総務管理費寄附金183,732,000円、学校教育費寄附金3,050,000円である。

収入済額は189,885,347円で、前年度に比べて62,173,333円（48.7％）増加している。

#### 第21款 繰 入 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対 調 定 額
2	851,523,000	846,854,689	846,854,689	0	△ 4,668,311	99.5	100.0
元	938,988,000	934,413,088	898,413,088	36,000,000	△ 40,574,912	95.7	96.1
対前年度比較	△ 87,465,000	△ 87,558,399	△ 51,558,399	△ 36,000,000	—	—	—

収入の主なものは、特別会計繰入金では介護保険特別会計繰入金16,281,689円、基金繰入金は830,573,000円である。

収入済額は846,854,689円で、前年度に比べて51,558,399円（5.7％）減少している。

#### 第22款 繰 越 金

（単位：円，％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対 調 定 額
2	940,266,000	940,266,506	940,266,506	506	100.0	100.0
元	859,841,000	859,841,720	859,841,720	720	100.0	100.0
対前年度比較	80,425,000	80,424,786	80,424,786	—	—	—

収入済額は940,266,506円で、前年度に比べて80,424,786円（9.4％）増加している。

## 第23款 諸 収 入

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
2	418,796,000	404,693,958	397,119,183	33,094	7,541,681	△ 21,676,817	94.8	98.1
元	722,204,000	731,028,535	723,097,155	0	7,931,380	893,155	100.1	99.0
対前年 度比較	△ 303,408,000	△ 326,334,577	△ 325,977,972	33,094	△ 389,699	—	—	—

収入の主なものは、延滞金17,377,026円、商工振興貸付金元利収入17,000,000円、環境衛生費受託事業収入20,870,830円、農業費受託事業収入6,561,555円、学校給食費151,568,210円、医療福祉費返納金22,413,424円、退職消防団員報償金受入金9,105,000円、雑入144,197,232円である。

収入済額は397,119,183円で、前年度に比べて325,977,972円（45.1%）減少している。

これは、前年度の雑入に病院事業剰余金254,527,552円が含まれていたためである。

不納欠損額は、雑入の生活保護費返還金33,094円で、前年度に比べて33,094円増加している。

また、収入未済額7,541,681円で、前年度に比べて389,699円（4.9%）減少している。

## 第24款 市 債

(単位：円，%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
2	4,055,684,000	3,891,758,000	3,365,758,000	526,000,000	△ 689,926,000	83.0	86.5
元	3,694,058,000	3,684,858,000	2,712,858,000	972,000,000	△ 981,200,000	73.4	73.6
対前年 度比較	361,626,000	206,900,000	652,900,000	△ 446,000,000	—	—	—

収入の主なものは、合併特例債2,186,500,000円、臨時財政対策債609,366,000円、学校教育施設等整備事業債105,800,000円、公共事業等債170,700,000円、広域ごみ処理施設建設事業債137,500,000円、減収補てん債64,392,000円である。

収入済額は3,365,758,000円で、前年度に比べて652,900,000円（24.1%）増加している。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

一般会計の歳出は

予 算 現 額	34,963,221,000 円
支 出 済 額	32,743,212,276 円
翌年度繰越額	1,664,610,000 円
{ 継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し	243,634,000 円
	1,366,716,000 円
	54,260,000 円
不 用 額	555,398,724 円

支出済額は32,743,212,276円で、前年度と比較すると7,654,469,712円（30.5%）増加している。

執行率は93.7%で前年度より3.0ポイント上回っている。

款別の歳出執行状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出執行状況

(単位：円，%)

款 別	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	190,392,521	0.6	190,973,923	0.8	△ 581,402	△ 0.3
2 総 務 費	7,713,654,681	23.6	2,309,927,916	9.2	5,403,726,765	233.9
3 民 生 費	7,285,626,085	22.2	7,048,122,544	28.1	237,503,541	3.4
4 衛 生 費	3,277,367,035	10.0	2,673,524,358	10.6	603,842,677	22.6
5 労 働 費	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,090,621,506	3.3	942,648,571	3.8	147,972,935	15.7
7 商 工 費	337,234,085	1.0	307,685,656	1.2	29,548,429	9.6
8 土 木 費	3,443,211,983	10.5	4,667,154,695	18.6	△ 1,223,942,712	△ 26.2
9 消 防 費	1,065,005,772	3.3	1,176,788,494	4.7	△ 111,782,722	△ 9.5
10 教 育 費	5,114,132,775	15.6	2,829,003,582	11.3	2,285,129,193	80.8
11 災 害 復 旧 費	26,321,900	0.1	9,389,215	0.0	16,932,685	180.3
12 公 債 費	2,481,206,933	7.6	2,364,754,610	9.4	116,452,323	4.9
13 諸 支 出 金	718,257,000	2.2	568,589,000	2.3	149,668,000	26.3
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	32,743,212,276	100.0	25,088,742,564	100.0	7,654,469,712	30.5

## イ 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	192,098,000	190,392,521	1,705,479	99.1
元	192,297,000	190,973,923	1,323,077	99.3
対前年度比較	△ 199,000	△ 581,402	382,402	-

支出済額は190,392,521円で、前年度に比べて581,402円（0.3%）減少している。

### 第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,804,982,000	7,713,654,681	12,848,000	78,479,319	98.8
元	2,458,680,000	2,309,927,916	95,295,000	53,457,084	93.9
対前年度比較	5,346,302,000	5,403,726,765	△ 82,447,000	25,022,235	-

支出の主なものは、総務管理費7,261,380,586円、徴税費254,149,639円、戸籍住民基本台帳費154,863,657円である。

支出済額は7,713,654,681円で、前年度に比べて5,403,726,765円（233.9%）増加している。

これは、当年度の新型コロナウイルス感染症対策費5,100,801,376円が含まれているためである。

### 第3款 民生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	7,415,231,000	7,285,626,085	1,400,000	128,204,915	98.3
元	7,206,493,000	7,048,122,544	0	158,370,456	97.8
対前年度比較	208,738,000	237,503,541	1,400,000	△ 30,165,541	-

支出の主なものは、社会福祉費3,546,635,086円、児童福祉費2,833,871,931円である。

支出済額は7,285,626,085円で、前年度に比べて237,503,541円（3.4%）増加している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,525,138,000	3,277,367,035	214,724,000	33,046,965	93.0
元	2,700,453,000	2,673,524,358	1,320,000	25,608,642	99.0
対前年度比較	824,685,000	603,842,677	213,404,000	7,438,323	-

支出は保健衛生費1,224,709,387円，清掃費2,052,657,648円である。

支出済額は3,277,367,035円で，前年度に比べて603,842,677円（22.6%）増加している。

#### 第5款 労働費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
2	180,000	180,000	0	100.0
元	180,000	180,000	0	100.0
対前年度比較	0	0	0	-

支出済額は180,000円で，前年度と同額である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,134,409,000	1,090,621,506	10,535,000	33,252,494	96.1
元	1,028,269,000	942,648,571	40,438,000	45,182,429	91.7
対前年度比較	106,140,000	147,972,935	△ 29,903,000	△ 11,929,935	-

支出の主なものは，農業費1,085,863,377円である。

支出済額は1,090,621,506円で，前年度に比べて147,972,935円（15.7%）増加している。

#### 第7款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	369,698,000	337,234,085	10,000,000	22,463,915	91.2
元	317,627,000	307,685,656	0	9,941,344	96.9
対前年度比較	52,071,000	29,548,429	10,000,000	12,522,571	-

支出済額は337,234,085円で，前年度に比べて29,548,429円（9.6%）増加している。

### 第8款 土木費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行額
2	4,375,309,000	3,443,211,983	890,151,000	41,946,017	78.7
元	6,181,312,000	4,667,154,695	1,500,488,000	13,669,305	75.5
対前年度比較	△ 1,806,003,000	△ 1,223,942,712	△ 610,337,000	28,276,712	-

支出の主なものは、土木管理費102,970,715円，道路橋梁費1,968,793,812円，都市計画費1,336,736,032円，住宅費23,337,424円である。

支出済額は3,443,211,983円で，前年度に比べて1,223,942,712円（26.2%）減少している。

### 第9款 消防費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,096,325,000	1,065,005,772	7,024,000	24,295,228	97.1
元	1,193,526,000	1,176,788,494	0	16,737,506	98.6
対前年度比較	△ 97,201,000	△ 111,782,722	7,024,000	7,557,722	-

支出済額は1,065,005,772円で，前年度に比べて111,782,722円（9.5%）減少している。

### 第10款 教育費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,783,987,000	5,114,132,775	517,928,000	151,926,225	88.4
元	3,391,947,000	2,829,003,582	489,208,000	73,735,418	83.4
対前年度比較	2,392,040,000	2,285,129,193	28,720,000	78,190,807	-

支出としては，教育総務費696,252,548円，小学校費2,861,927,647円，中学校費293,124,229円，幼稚園費214,919,408円，社会教育費341,709,688円，保健体育費706,199,255円である。

支出済額は5,114,132,775円で，前年度に比べて2,285,129,193円（80.8%）増加している。

これは主に，玉里義務教育学校学校建設費の増加によるものである。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	34,505,000	26,321,900	0	8,183,100	76.3
元	43,918,000	9,389,215	34,504,000	24,785	21.4
対前年度比較	△ 9,413,000	16,932,685	△ 34,504,000	8,158,315	-

支出済額は26,321,900円で、前年度に比べて16,932,685円（180.3%）増加している。

これは主に、農業用施設災害復旧費の増加によるものである。

### 第12款 公 債 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	2,482,154,000	2,481,206,933	947,067	100.0
元	2,365,409,000	2,364,754,610	654,390	100.0
対前年度比較	116,745,000	116,452,323	292,677	-

支出の主なものは、長期債元金償還金2,341,466,740円、長期債利子償還金139,740,193円である。

支出済額は2,481,206,933円で、前年度に比べて116,452,323円（4.9%）増加している。

### 第13款 諸支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	731,916,000	718,257,000	13,659,000	98.1
元	568,603,000	568,589,000	14,000	100.0
対前年度比較	163,313,000	149,668,000	13,645,000	-

支出の主なものは、財政調整基金費219,610,000円、ふるさと応援基金費171,003,000円、再編関連訓練移転等交付金事業基金費38,051,000円、地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金費62,074,000円、情報教育支援基金費92,487,000円、文化施設等維持管理運営等事業基金費83,000,000円である。

支出済額は718,257,000円で、前年度に比べて149,668,000円（26.3%）増加している。

### 第14款 予 備 費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
2	17,289,000	0	17,289,000	-
元	3,694,000	0	3,694,000	-
対前年度比較	13,595,000	0	13,595,000	-

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 事業勘定

当会計は、国民健康保険事業の健全な運営を図り、地域医療を確保することを目的に事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,328,566,190円で、前年度に比べて272,875,479円（7.6%）減少している。

また、平均被保険者数は12,689人で、前年度に比べて419人減少している。

（単位：円，%）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	5,200,559,000	5,047,328,097	4,965,012,628	82,315,469	0	82,315,469	97.1	95.5
元	5,523,203,000	5,480,538,689	5,432,790,940	47,747,749	0	47,747,749	99.2	98.4
対前年度比較	△ 322,644,000	△ 433,210,592	△ 467,778,312	34,567,720	0	34,567,720	-	-

##### ア 歳入

決算額は5,047,328,097円で、前年度に比べて433,210,592円（7.9%）減少している。収入の主なものは、国民健康保険税（以下「保険税」という。）1,171,253,783円（決算額に占める割合は23.2%）、県支出金3,413,664,839円（同67.6%）、繰入金375,109,214円（同7.4%）、繰越金47,747,749円（同1.0%）である。

不納欠損額は保険税54,874,302円、雑収入の返納金298,202円で、収入未済額は保険税242,433,685円、雑収入の第三者納付金1,813,405円、返納金1,219,535円となっている。

次に、保険税の収納状況をみると第12表のとおりである。

当年度における現年課税分の収納率は92.7%、滞納繰越分の収納率は32.3%で、前年度と比較すると、現年課税分は1.0ポイント、滞納繰越分は0.9ポイント上回っている。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は79.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上回っている。今後とも負担の公平と自主財源の確保に向け、なお一層収納率の向上対策に取り組まれない。

なお、当年度における県支出金として、県補助金で保険給付費等交付金3,413,664,839円が交付されている。

第12表 保険税の収納状況

（単位：円，%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
保険税	1,468,561,770	1,171,253,783	54,874,302	242,433,685	79.8	76.6
現年課税分	1,154,136,300	1,069,573,337	0	84,562,963	92.7	91.7
滞納繰越分	314,425,470	101,680,446	54,874,302	157,870,722	32.3	31.4

## イ 歳 出

決算額は4,965,012,628円で、前年度に比べて467,778,312円（8.6%）減少している。支出の主なものは、保険給付費3,328,566,190円（決算額に占める割合は67.0%）、国民健康保険事業費納付金1,453,939,204円（同29.3%）、総務費80,116,053円（同1.6%）である。

なお、国民健康保険支払準備基金の当年度末現在高は、41,455,000円増の44,921,000円となっている。

また、不用額235,546,372円は予算現額の4.5%（前年度1.6%）である。

## ウ 国民健康保険事業の概況

国民健康保険事業の概況は第13表のとおりである。

第13表 国民健康保険事業の概況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	7,691	7,830	△ 139	△ 1.8
平均被保険者数	人	12,689	13,108	△ 419	△ 3.2
1世帯当たり保険税額	円	150,063	153,759	△ 3,696	△ 2.4
1人当たり保険税額	円	90,956	91,847	△ 891	△ 1.0
受 診 率	%	873.1	956.3	△ 83.2	△ 8.7
1件当たり療養諸費費用額	円	17,363	16,883	480	2.8
1人当たり療養諸費費用額	円	227,631	238,115	△ 10,484	△ 4.4
1人当たり保険給付費	円	262,319	274,751	△ 12,432	△ 4.5
特定健康診査対象者	人	8,690	8,888	△ 198	△ 2.2
特定健康診査受診者	人	2,913	3,771	△ 858	△ 22.8
特定健康診査受診率	%	33.5	42.4	△ 8.9	△ 21.0
特定保健指導対象者	人	301	638	△ 337	△ 52.8
特定保健指導動機付け支援者	人	37	77	△ 40	△ 51.9
特定保健指導積極的支援者	人	10	17	△ 7	△ 41.2

注： 受診率 =  $\frac{\text{診療費にかかる件数}}{\text{平均被保険者数}}$

1件当たり療養諸費費用額 =  $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{診療報酬明細書の枚数}}$

（診療報酬明細書は1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成）

1人当たり療養諸費費用額 =  $\frac{\text{療養諸費費用額}}{\text{平均被保険者数}}$

療養諸費費用額 = 療養の給付等 + 療養費等の費用額

## ② 診療施設勘定白河診療所

当会計は、国民健康保険の被保険者に対する保険給付、健康の保持増進に寄与するため、地域住民の初期医療を率先とした、地域に密着した診療所として医療を行っている。

診療件数は3,345件で、前年度に比べて1,731件（34.1%）減少している。うち国民健康保険加入者の診療件数は1,204件、前年度に比べて638件（34.6%）の減少である。

当年度は歳入総額108,933,221円に対し、歳出総額100,960,721円となり、差引額7,972,500円である。

なお、白河診療所は建物の老朽化や医療スタッフ確保の問題等により、令和3年3月末で診療を終え、閉鎖された。

（単位：円，%）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	110,979,000	108,933,221	100,960,721	7,972,500	0	7,972,500	98.2	91.0
元	122,755,000	121,575,228	112,036,380	9,538,848	0	9,538,848	99.0	91.3
対前年度比較	△ 11,776,000	△ 12,642,007	△ 11,075,659	△ 1,566,348	0	△ 1,566,348	-	-

### ア 歳入

決算額は108,933,221円で、前年度に比べて12,642,007円（10.4%）減少している。収入の主なものは、診療収入52,876,867円（決算額に占める割合は48.5%）、繰入金45,939,000円（同42.2%）、繰越金9,538,848円（同8.8%）である。

なお、一般会計繰入金は34,587,000円で、前年度に比べて12,054,000円（53.5%）増加している。

### イ 歳出

決算額は100,960,721円で、前年度に比べて11,075,659円（9.9%）減少している。内訳は、総務費74,116,666円（決算額に占める割合は73.4%）、医業費26,844,055円（同26.6%）である。

また、不用額10,018,279円は予算現額の9.0.%（前年度8.7%）である。

## （2）後期高齢者医療保険特別会計

当会計は、平成20年4月1日から始まった後期高齢者医療保険制度に基づくものであり、75歳以上の高齢者（65歳以上で一定の障害のあるものを含む）に対し、適切な医療の確保を図り、高齢者福祉の推進に資することを目的として事業を行っている。

（単位：円，%）

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	601,757,000	600,727,533	597,507,608	3,219,925	0	3,219,925	99.8	99.3
元	532,082,000	532,403,761	531,082,595	1,321,166	0	1,321,166	100.1	99.8
対前年度比較	69,675,000	68,323,772	66,425,013	1,898,759	0	1,898,759	-	-



## ア 歳入

決算額は600,727,533円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料423,865,857円（決算額に占める割合は70.6%）、繰入金167,699,000円（同27.9%）、諸収入7,737,310円（同1.3%）である。

## イ 歳出

決算額は597,507,608円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金547,999,982円（決算額に占める割合は91.7%）、総務費48,632,126円（同8.1%）である。

また不用額は、4,249,392円（予算現額に占める割合0.7%）である。

### (3) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落におけるし尿・生活雑排水等処理する施設を整備し、用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	303,698,000	306,541,878	290,902,393	15,639,485	0	15,639,485	100.9	95.8
元	279,770,000	279,934,514	273,861,249	6,073,265	0	6,073,265	100.1	97.9
対前年度比較	23,928,000	26,607,364	17,041,144	9,566,220	0	9,566,220	-	-

## ア 歳入

決算額は306,541,878円で、前年度に比べて26,607,364円（9.5%）増加している。収入の主なものは、繰入金224,574,000円（決算額に占める割合73.2%）、使用料及び手数料44,154,814円（同14.4%）、県支出金29,999,000円（同9.8%）、繰越金6,073,265円（同2.0%）である。

不納欠損額は139,330円で、収入未済額は11,751,569円となり、内訳は分担金及び負担金9,317,900円、使用料及び手数料2,433,669円である。

## イ 歳出

決算額は290,902,393円で、前年度に比べて17,041,144円（6.2%）増加している。内訳は、公債費159,445,544円（決算額に占める割合は54.8%）、農業集落排水事業費131,456,849円（同45.2%）である。

また不用額は、12,795,607円（予算現額に占める割合4.2%）である。

なお、農業集落排水事業債減債基金の当年度末現在高は、15,562,000円増の213,113,000円である。

## ウ 業務の概況

業務の概況は第18表のとおりである。

第18表 業務の概況

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	362.0	362.0	0.0	0.0
人 口 普 及 率	%	9.4	9.3	0.1	1.1
総 使 用 水 量	千m <sup>3</sup>	258.5	251.3	7.2	2.9
総 使 用 料 ( 現 年 分 )	円	42,508,507	39,797,519	2,710,988	6.8

注： 人口普及率 =  $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

## エ 受益者分担金

当年度の受益者負担金の収納状況は第19表のとおりである。

収納率は、現年分で95.8%、滞納繰越分で0.0%である。全体の収納率は14.1%で、前年度と比べて7.9ポイント下回っており、収入未済額は67,500円(0.7%)増加している。

第19表 受益者負担金の収納状況

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
2	10,842,400	1,524,500	9,317,900	14.1
現年分	1,592,000	1,524,500	67,500	95.8
滞納繰越分	9,250,400	0	9,250,400	0.0
元	11,861,900	2,611,500	9,250,400	22.0
対前年度比較	△ 1,019,500	△ 1,087,000	67,500	-

## オ 農業集落排水施設使用料

当年度の農業集落排水施設使用料の収納状況は第20表のとおりである。

収納率は、現年分で97.9%、滞納繰越分で49.8%である。全体の収納率は94.5%で、前年度と比べて2.2ポイント上回り、不納欠損額は139,330円で、収入未済額は前年度に比べて865,272円(26.2%)減少している。

第20表 農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位：円，%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	46,727,413	44,154,414	139,330	2,433,669	94.5
現年分	43,423,534	42,508,507	0	915,027	97.9
滞納繰越分	3,303,879	1,645,907	139,330	1,518,642	49.8
元	43,843,874	40,483,823	61,110	3,298,941	92.3
対前年度比較	2,883,539	3,670,591	78,220	△ 865,272	-

#### (4) 戸別浄化槽事業特別会計

当会計は、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水処理区域を除く地域を対象に、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、平成20年度から平成29年度までの10年間、市による高度処理型浄化槽設置事業として進めていたものであり、平成30年度からは浄化槽の維持管理等を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度 へ繰り 越す財 源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	37,747,000	38,312,745	35,553,005	2,759,740	0	2,759,740	101.5	94.2
元	36,098,000	36,295,211	33,412,889	2,882,322	0	2,882,322	100.5	92.6
対前年度比較	1,649,000	2,017,534	2,140,116	△ 122,582	0	△ 122,582	-	-

##### ア 歳入

決算額は38,312,745円で、前年度に比べて2,017,534円(5.6%)増加している。収入の主なものは、繰入金26,041,000円(決算額に占める割合68.0%)、使用料及び手数料9,386,415円(同24.5%)、繰越金2,882,322円(同7.5%)である。

収入未済額は使用料及び手数料の106,689円である。

##### イ 歳出

決算額は35,553,005円で、前年度に比べて2,140,116円(6.4%)増加している。内訳は、戸別浄化槽事業費28,738,517円(決算額に占める割合は80.8%)、公債費6,814,488円(同19.2%)である。

なお、戸別浄化槽事業債減債基金の当年度末現在高は、3,000円増の67,540,000円ある。

##### ウ 事業の概況

当年度は、平成20年度から平成29年度までに設置した浄化槽225基のうち、設置より10年経過し使用者に無償譲渡した1基を除いた、残り224基の維持管理を行った。

##### エ 浄化槽使用料

調定額9,493,104円に対し収入済額9,386,415円で、収納率は、現年分で98.9%、滞納繰越分で100.0%である。全体の収納率は98.9%で、前年度と比べて0.3ポイント下回っており、収入未済額は106,689円となっている。

(5) 霊園事業特別会計

当会計は、市民の公衆衛生の向上及び地域生活における良好な環境の確保を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として事業の運営を行っている。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す 繰り越す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	15,214,000	16,390,446	14,897,925	1,492,521	0	1,492,521	107.7	97.9
元	26,338,000	27,484,475	25,571,114	1,913,361	0	1,913,361	104.4	97.1
対前年度比較	△ 11,124,000	△ 11,094,029	△ 10,673,189	△ 420,840	0	△ 420,840	-	-

ア 歳入

決算額は16,390,446円で、前年度に比べて11,094,029円(40.4%)減少している。収入の主なものは、使用料及び手数料13,819,085円(決算額に占める割合は84.3%)、繰越金1,913,361円(同11.7%)である。

収入未済額は、使用料及び手数料の925,890円である。

イ 歳出

決算額は14,897,925円で、前年度に比べて10,673,189円(41.7%)減少している。支出は霊園事業費の14,897,925円(決算額に占める割合は100.0%)である。

なお、霊園整備基金の当年度末現在高は、1,929,000円増の29,681,000円である。

(6) 介護保険特別会計

① 事業勘定

当会計は、介護を必要とする状態になった者が必要な、介護サービスに係る給付をすることを目的として事業を実施している。

当年度の保険給付費は3,574,208,405円で、前年度に比べて50,882,256円(1.4%)減少している。

また、第1号月平均被保険者数(65歳以上)は1,223人で、前年度に比べて12人(1.2%)増加している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す 繰り越す財源	実質収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
2	3,945,781,000	3,950,202,542	3,833,336,049	116,866,493	0	116,866,493	100.1	97.2
元	4,002,992,000	3,950,498,232	3,949,165,154	1,333,078	0	1,333,078	98.7	98.7
対前年度比較	△ 57,211,000	△ 295,690	△ 115,829,105	115,533,415	0	115,533,415	-	-

## ア 歳入

決算額は3,950,202,542円で、前年度に比べて295,690円（0.0%）減少している。収入の主なものは、支払基金交付金982,339,000円（決算額に占める割合は24.9%）、介護保険料883,640,213円（同22.4%）、国庫支出金863,673,412円（同21.9%）、繰入金628,316,000円（同15.9%）、県支出金585,977,880円（同14.8%）である。なお、当年度における調整交付金は、138,090,000円が交付されている。

## イ 歳出

決算額は3,833,336,049円で、前年度に比べて115,829,105円（2.9%）減少している。支出の主なものは、保険給付費の3,574,208,405円（決算額に占める割合は93.2%）、地域支援事業費143,365,574円（同3.7%）、総務費86,132,291円（同2.3%）、諸支出金29,580,779円（同0.8%）である。

なお、介護保険給付費準備基金の年度末現在高は、3,878,000円減の580,910,896円である。

## ウ 介護保険事業の概況

介護保険事業の概況は第21表のとおりである。

第21表 介護保険事業の概況

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
第1号月平均被保険者数	人	1,223	1,209	14	1.2
第1号被保険者の要介護認定率	%	14.9	14.5	0.4	2.8
高齢化率（年度末現在）	%	29.6	29.0	0.6	2.1
第1号要介護（要支援）月平均認定者数	人	181	175	6	3.4
第1号被保険者1人当り保険料	円	60,433	61,478	△1,045	△1.7
サービス受給者1人当り保険給付費	円	1,971,150	2,022,296	△51,146	△2.5
居宅サービス月平均受給者数	人	1,038	1,002	36	3.6
居宅サービス1件当り保険給付費	円	35,673	34,396	1,277	3.7
地域密着型サービス月平均受給者数	人	279	291	△12	△4.1
地域密着型サービス1件当り保険給付費	円	176,133	169,435	6,698	4.0
施設サービス月平均受給者数	人	497	498	△1	△0.2
施設サービス1件当り保険給付費	円	246,985	246,920	65	0.0

注： 第1号被保険者の介護認定率 =  $\frac{\text{第1号要介護月平均認定者数}}{\text{第1号月平均被保険者数}}$

第1号被保険者1人当り保険料 =  $\frac{\text{見年度分第1号保険料（年度末現在）}}{\text{年間第1号被保険者数}}$

サービス受給者1人当り保険給付費 =  $\frac{\text{保険給付費総額}}{\text{居宅・地域密着型・施設サービス月平均受給者数合計}}$

（保険給付費総額は、介護保険標準給付費から審査支払手数料を除いた額）

1件当たり保険給付費  
（居宅・地域密着・施設） =  $\frac{\text{年間保険給付費}}{\text{年間サービス件数}}$

## エ 介護保険料の収納状況

介護保険料の収納状況は第22表のとおりである。

第22表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					2年度	元年度
保 険 料	913,608,541	883,640,213	8,936,100	21,032,228	96.7	96.6
現 年 分	886,981,700	876,609,350	0	10,372,350	98.8	99.0
滞納繰越分	26,626,841	7,030,863	8,936,100	10,659,878	26.4	18.6

## ② 介護サービス事業勘定

当会計は、介護予防支援としてケアプラン作成に係る事業を実施している。

(単位：円，%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	実質収支額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
2	6,462,000	7,707,228	6,210,755	1,496,473	0	1,496,473	119.3	96.1
元	7,000,000	7,146,583	6,793,985	352,598	0	352,598	102.1	97.1
対前年 度比較	△ 538,000	560,645	△ 583,230	1,143,875	0	1,143,875	-	-

### ア 歳 入

決算額7,707,228円で、前年度に比べて560,645円（7.8%）増加している。

収入の主なものは、サービス収入7,354,630円（決算額に占める割合は95.4%）、繰越金352,598円（同4.6%）である。

### イ 歳 出

決算額は6,210,755円で、サービス事業費である。前年度に比べて583,230円（8.6%）減少している。

#### 4 公有財産

##### (1) 土地及び建物

当年度末における土地及び建物の所有状況は第23表のとおりである。

第23表 土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分	土 地			建		
				木造（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	23,373.72		23,373.72	249.47		249.47
そ の 他 の 機 関	支 所	23,816.88	23,816.88			
	消 防 施 設	11,110.22	11,110.22	235.79		235.79
	そ の 他 の 施 設	39,426.44	39,426.44			
公 共 用 財 産	学 校	415,344.54	415,344.54	456.64		456.64
	公 営 住 宅	23,919.63	23,919.63	2,569.88		2,569.88
	公 園	311,496.76	205.00	311,701.76	348.40	348.40
	そ の 他 の 施 設	426,651.10	2,356.92	429,008.02	7,771.23	7,771.23
宅 地	25,693.30		25,693.30			
田 畑	7,987.00		7,987.00			
山 林	27,360.00		27,360.00			
そ の 他	88,970.64		88,970.64			
合 計	1,425,150.23	2,561.92	1,427,712.15	11,631.41	0.00	11,631.41

物						
非木造（延面積）			延面積計			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
5,481.16		5,481.16	5,730.63	0.00	5,730.63	
5,708.89		5,708.89	5,708.89		5,708.89	
5,667.28	△ 50.40	5,616.88	5,903.07	△ 50.40	5,852.67	
403.32		403.32	403.32		403.32	
75,677.89	7,548.36	83,226.25	76,134.53	7,548.36	83,682.89	
10,939.63		10,939.63	13,509.51		13,509.51	
3,897.41		3,897.41	4,245.81		4,245.81	
45,467.38	△ 50.37	45,417.01	53,238.61	△ 50.37	53,188.24	
153,242.96	7,447.59	160,690.55	164,874.37	7,447.59	172,321.96	

## (2) 山林

当年度中に増減はなく、当年度末現在の面積は27,360.00㎡である。

## (3) 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は54,780,000円である。

## (4) 出資による権利

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は218,540,000円である。

## 5 基金

当年度中の主な増減は、財政調整積立基金が219,610,000円の増、減債基金が157,195,000円の減、公共施設整備基金が309,974,000円の減、合併振興基金が27,304,000円の減、公共用バス整備基金が5,235,000円の増、再編関連訓練移転等交付金事業基金が7,251,000円の増、情報教育支援基金が40,143,000円の増、地域再生交流拠点施設維持管理運営等事業基金が32,074,000円の増である。

新たに、新型コロナウイルス感染症対策基金11,600,000円、文化施設等維持管理運営等事業基金83,000,000円の二つが設置されている。

当年度末現在高は、不動産52,785.23㎡、積立金8,197,705,405円となった。

## 6 債権

高校就学奨励貸付金の当年度中現在高は、210,000円減の480,000円である。

## 7 物品

当年度中に増となったものは、マイクロバス2台、紙折機1台、レジスター2台、証明書自動交付機1台、呼び出し機器1台、小型無人航空機2機、除菌水生成器6台、非接触式体温計1個、議会用タブレット端末一式、学習用タブレット端末一式、作業用機械1台、減になったものは、ライトバン1台、レントゲン1台、医療センター医療機器一式である。

当年度末現在高は53品目335点である。



## 8 むすび

令和2年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の歳入総額が43,650,189,416円、歳出総額は、42,587,593,360円で、歳入歳出差引額は1,062,596,056円である。

この中には、翌年度に繰り越すべき財源として335,099,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、727,497,056円となる。さらに前年度の実質収支額989,343,416円を差し引いた単年度収支額は、261,846,360円の赤字となる。

次に一般会計の決算状況を見ると、歳入は33,574,045,726円、歳出は32,743,212,276円で、歳入歳出差引額は、830,833,450円の歳計剰余金が生じた。

これから翌年度に繰り越すべき財源335,099,000円を差し引くと、実質収支額は495,734,450円となる。

歳入については、本年度の市税の収入未済額は182,456,815円で、前年度に比べ18,942,847円の減少である。不納欠損処分額は34,384,195円であり、前年度に比べ5,130,004円減少した。

収入未済額は前年度に比べて9.4%減少しており、不納欠損処理については前年度に比べて13.0%減少している。これは日頃より収入未済額及び不納欠損額の解消に努力をされた結果だと思われるので、今後もこの状態が続けられるよう、引き続きの努力を望む。

市税の確保は財政運営の根幹をなすものであり、この自主財源は市政運営全般に活用できる財源である。従って、市税予算に対して211,818,165円、予算を収入額が上回っていることは、この財源が活用されていないことになるので、予算を補正措置して活用するように努めて頂きたい。一方、不納欠損処理には慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、税の公平負担の原則からも、安易な不納欠損処理はせずに、これまで以上に的確な事務処理を望むものである。

分担金及び負担金、諸収入については、収入未済額が前年度に比べて減少しているが、使用料及び手数料については増加しており、収入未済額を減らすための更なる努力を望むものである。

次に寄附金については、収入済額の殆どがふるさと応援に対する指定寄附金で、前年度に比べ48.7%増加しており、これからも魅力溢れる小美玉市を目指し、小美玉市を応援したい、小美玉市に貢献したいと思う人たちが増えるよう引き続き努められたい。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策費が66.1%を占める総務費が7,713,654,681円で歳出全体の23.6%を占めている。次いで、社会福祉事業、児童福祉事業、生活保護事業などの民生費が7,285,626,085円で同じく22.2%、小学校建設事業、小美玉市共同調理場運営経費、学校教育に要する職員給与費などの教育費が5,114,132,775円で同じく15.6%、また、広域幹線道路整備事業、下水道事業会計繰出金などの土木費が3,443,211,983円で同じく10.5%となっている。一方、借入金返済にあたる公債費は2,481,206,933円で歳出全体に占める割合は7.6%である。

不用額は555,398,724円を計上しており、歳出全般の費目に見受けられた。

実質収支比率は財源を有効に活用できたかを見る指数である。令和2年度の実質収支比率は3.7%で、前年度の5.4%より改善され適正な値となっている。これからも望ましいとされる比率3~5%を保てるよう予算執行の確認を常に行い、予算残額を精査し不用額とせず新たな事務事業の財源として活用し、不用額を減らすことにより、住民の福祉増進に繋がられるよう努めて頂きたい。

次に特別会計6会計の決算状況をみると、歳入総額10,076,143,690円、歳出総額9,844,381,084円であった。

歳入の主な税等については、国民健康保険税が収納率79.8%、収入未済額が242,433,685円、介護保険料が収納率96.7%、収入未済額が21,032,228円で、各会計とも収納率が増加し、収入未済額は減少している。これからも収納未済額の解消に向けて、一層の収納対策に努められたい。

また、特別会計歳出の不用額は377,815,916円であり、一般会計同様歳出全般の費目にわたり不用額が見受けられた。

国民健康保険特別会計にあつては、令和2年度で白河診療所が運営を終了し、診療施設勘定白河診療所会計が廃止されている。

以上が令和2年度の決算の概要であるが、市の財政は市民の租税負担で成り立っている。従って、常に予算執行計画に基づいた適切な予算執行管理に努め、無駄のない予算運用と効率的な財政運営を図るとともに、住民の立場になってサービスの拡大や福祉の向上に努められるよう望むものである。

# 決 算 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算 額 一 覧 表

特 別 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

## 令和2年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	34,963,221,000	35,163,398,051	33,574,045,726	34,417,289	1,554,935,036	
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5,200,559,000	5,347,967,226	5,047,328,097	55,172,504	245,466,625
	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定白河診療所)	110,979,000	108,933,221	108,933,221	0	0
	後期高齢者医療保険特別 会計	601,757,000	603,988,576	600,727,533	78,100	3,182,943
	農業集落排水事業特別会計	303,698,000	318,432,777	306,541,878	139,330	11,751,569
	戸別浄化槽事業特別会計	37,747,000	38,419,434	38,312,745	0	106,689
	霊園事業特別会計	15,214,000	17,316,336	16,390,446	0	925,890
	介護保険特別会計 (事業勘定)	3,945,781,000	3,980,170,870	3,950,202,542	8,936,100	21,032,228
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,462,000	7,707,228	7,707,228	0	0
	特別会計の合計	10,222,197,000	10,422,935,668	10,076,143,690	64,326,034	282,465,944
合 計	45,185,418,000	45,586,333,719	43,650,189,416	98,743,323	1,837,400,980	

(単位 円)

予算現額	歳 出				不用額	形式収支額 (A) - (B)
	支出済額(B)	翌年度繰越額				
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
34,963,221,000	32,743,212,276	243,634,000	1,366,716,000	54,260,000	555,398,724	830,833,450
5,200,559,000	4,965,012,628	0	0	0	235,546,372	82,315,469
110,979,000	100,960,721	0	0	0	10,018,279	7,972,500
601,757,000	597,507,608	0	0	0	4,249,392	3,219,925
303,698,000	290,902,393	0	0	0	12,795,607	15,639,485
37,747,000	35,553,005	0	0	0	2,193,995	2,759,740
15,214,000	14,897,925	0	0	0	316,075	1,492,521
3,945,781,000	3,833,336,049	0	0	0	112,444,951	116,866,493
6,462,000	6,210,755	0	0	0	251,245	1,496,473
10,222,197,000	9,844,381,084	0	0	0	377,815,916	231,762,606
45,185,418,000	42,587,593,360	243,634,000	1,366,716,000	54,260,000	933,214,640	1,062,596,056

## 令和2年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	6,354,570,000	288,500,000	0	6,643,070,000	19.0	7,071,729,175	20.1	106.5
2 地方譲与税	308,000,000	△ 44,939,000	0	263,061,000	0.8	259,572,000	0.7	98.7
3 利子割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	4,664,000	0.0	93.3
4 配当割交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	22,347,000	0.1	124.2
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	31,105,000	0.1	259.2
6 法人事業税交付金	60,000,000	△ 5,806,000	0	54,194,000	0.2	56,186,000	0.2	103.7
7 地方消費税交付金	1,000,000,000	103,973,000	0	1,103,973,000	3.2	1,103,973,000	3.1	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	3,400,000	0	53,400,000	0.2	55,565,825	0.2	104.1
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	31,300,000	0	0	31,300,000	0.1	18,553,000	0.1	59.3
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,000,000	21,413,000	0	231,413,000	0.7	231,413,000	0.7	100.0
12 地方特例交付金	31,961,000	15,522,000	0	47,483,000	0.1	47,483,000	0.1	100.0
13 地方交付税	5,182,000,000	775,019,000	0	5,957,019,000	17.0	5,976,213,000	17.0	100.3
14 交通安全対策特別交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	5,372,000	0.0	107.4
15 分担金及び負担金	161,242,000	△ 9,688,000	0	151,554,000	0.4	158,363,350	0.4	104.5
16 使用料及び手数料	168,305,000	△ 12,955,000	0	155,350,000	0.4	174,071,484	0.5	112.1
17 国庫支出金	4,089,902,000	6,900,432,000	924,535,000	11,914,869,000	34.1	11,852,424,970	33.7	99.5
18 県支出金	1,595,001,000	208,499,000	28,976,000	1,832,476,000	5.2	1,802,846,244	5.1	98.4
19 財産収入	14,305,000	3,431,000	0	17,736,000	0.0	18,057,503	0.0	101.8
20 寄附金	101,053,000	99,000,000	0	200,053,000	0.6	189,885,347	0.5	94.9
21 繰入金	1,934,332,000	△ 1,118,809,000	36,000,000	851,523,000	2.4	846,854,689	2.4	99.5
22 繰越金	300,000,000	440,524,000	199,742,000	940,266,000	2.7	940,266,506	2.7	100.0
23 諸収入	400,628,000	18,168,000	0	418,796,000	1.2	404,693,958	1.2	96.6
24 市債	2,463,400,000	620,284,000	972,000,000	4,055,684,000	11.6	3,891,758,000	11.1	96.0
合 計	24,496,000,000	8,305,968,000	2,161,253,000	34,963,221,000	100.0	35,163,398,051	100.0	100.6

(単位 円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
6,854,888,165	20.4	103.2	96.9	34,384,195	99.9	0.5	182,456,815	11.7	2.6
259,572,000	0.8	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4,664,000	0.0	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
22,347,000	0.1	124.2	100.0	0	-	-	0	-	-
31,105,000	0.1	259.2	100.0	0	-	-	0	-	-
56,186,000	0.2	103.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,103,973,000	3.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
55,565,825	0.2	104.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
18,553,000	0.1	59.3	100.0	0	-	-	0	-	-
231,413,000	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
47,483,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,976,213,000	17.8	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
5,372,000	0.0	107.4	100.0	0	-	-	0	-	-
149,714,650	0.4	98.8	94.5	0	-	-	8,648,700	0.6	5.5
147,294,644	0.4	94.8	84.6	0	-	-	26,776,840	1.7	15.4
11,051,818,970	32.9	92.8	93.2	0	-	-	800,606,000	51.5	6.8
1,799,941,244	5.4	98.2	99.8	0	-	-	2,905,000	0.2	0.2
18,057,503	0.0	101.8	100.0	0	-	-	0	-	-
189,885,347	0.6	94.9	100.0	0	-	-	0	-	-
846,854,689	2.5	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
940,266,506	2.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
397,119,183	1.2	94.8	98.1	33,094	0.1	0.0	7,541,681	0.5	1.9
3,365,758,000	10.0	83.0	86.5	0	-	-	526,000,000	33.8	13.5
33,574,045,726	100.0	96.0	95.5	34,417,289	100.0	0.1	1,554,935,036	100.0	4.4

## 令和2年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率
1 議会費	193,716,000	△ 1,618,000	0	0	192,098,000	0.6
2 総務費	2,487,854,000	5,220,953,000	95,295,000	880,000	7,804,982,000	22.3
3 民生費	6,810,176,000	605,055,000	0	0	7,415,231,000	21.2
4 衛生費	3,317,080,000	206,738,000	1,320,000	0	3,525,138,000	10.1
5 労働費	180,000	0	0	0	180,000	0.0
6 農林水産業費	1,107,019,000	△ 13,048,000	40,438,000	0	1,134,409,000	3.2
7 商工費	264,187,000	105,511,000	0	0	369,698,000	1.1
8 土木費	2,666,396,000	208,425,000	1,500,488,000	0	4,375,309,000	12.5
9 消防費	1,107,784,000	△ 11,459,000	0	0	1,096,325,000	3.1
10 教育費	4,068,007,000	1,224,941,000	489,208,000	1,831,000	5,783,987,000	16.5
11 災害復旧費	1,000	0	34,504,000	0	34,505,000	0.1
12 公債費	2,340,961,000	141,193,000	0	0	2,482,154,000	7.1
13 諸支出金	112,639,000	619,277,000	0	0	731,916,000	2.1
14 予備費	20,000,000	0	0	△ 2,711,000	17,289,000	0.1
合 計	24,496,000,000	8,305,968,000	2,161,253,000	0	34,963,221,000	100.0



(単位 円, %)

支出済額			翌年度繰越額							不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
190,392,521	0.6	99.1	0	0	0	0	-	-	1,705,479	0.3	0.9	
7,713,654,681	23.6	98.8	0	12,848,000	0	12,848,000	0.8	0.2	78,479,319	14.1	1.0	
7,285,626,085	22.2	98.3	0	1,400,000	0	1,400,000	0.1	0.0	128,204,915	23.1	1.7	
3,277,367,035	10.0	93.0	0	214,724,000	0	214,724,000	12.9	6.1	33,046,965	5.9	0.9	
180,000	0.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	
1,090,621,506	3.3	96.1	0	10,535,000	0	10,535,000	0.6	0.9	33,252,494	6.0	2.9	
337,234,085	1.0	91.2	0	10,000,000	0	10,000,000	0.6	2.7	22,463,915	4.0	6.1	
3,443,211,983	10.5	78.7	0	835,891,000	54,260,000	890,151,000	53.5	20.3	41,946,017	7.5	1.0	
1,065,005,772	3.3	97.1	0	7,024,000	0	7,024,000	0.4	0.6	24,295,228	4.4	2.2	
5,114,132,775	15.6	88.4	243,634,000	274,294,000	0	517,928,000	31.1	9.0	151,926,225	27.4	2.6	
26,321,900	0.1	76.3	0	0	0	0	-	-	8,183,100	1.5	23.7	
2,481,206,933	7.6	100.0	0	0	0	0	-	-	947,067	0.2	0.0	
718,257,000	2.2	98.1	0	0	0	0	-	-	13,659,000	2.5	1.9	
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	17,289,000	3.1	100.0	
32,743,212,276	100.0	93.7	243,634,000	1,366,716,000	54,260,000	1,664,610,000	100.0	4.8	555,398,724	100.0	1.6	

## 令和2年度特別会計款別歳入決算額一覧表

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 国民健康保険税	1,086,812,000	44,441,000	0	1,131,253,000	21.8	1,468,561,770	27.5	129.8
2 一部負担金	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,430,000	△ 436,000	0	994,000	0.0	1,037,769	0.0	104.4
4 国庫支出金	1,000	39,000	0	40,000	0.0	2,761,000	0.1	6,902.5
5 県支出金	3,615,477,000	144,000	0	3,615,621,000	69.5	3,413,664,839	63.8	94.4
6 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	413,429,000	△ 38,318,000	0	375,111,000	7.2	375,109,214	7.0	100.0
8 繰越金	10,000,000	37,747,000	0	47,747,000	0.9	47,747,749	0.9	100.0
9 諸収入	34,550,000	△ 4,763,000	0	29,787,000	0.6	39,084,885	0.7	131.2
10 市債	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
<b>国民健康保険特別会計 (事業勘定)の計</b>	<b>5,161,705,000</b>	<b>38,854,000</b>	<b>0</b>	<b>5,200,559,000</b>	<b>100.0</b>	<b>5,347,967,226</b>	<b>100.0</b>	<b>102.8</b>
1 診療収入	83,001,000	△ 27,799,000	0	55,202,000	49.7	52,876,867	48.5	95.8
2 使用料及び手数料	240,000	0	0	240,000	0.2	145,500	0.1	60.6
3 繰入金	30,982,000	14,957,000	0	45,939,000	41.4	45,939,000	42.2	100.0
4 繰越金	8,000,000	1,538,000	0	9,538,000	8.6	9,538,848	8.8	100.0
5 諸収入	60,000	0	0	60,000	0.1	433,006	0.4	721.7
<b>国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)の計</b>	<b>122,283,000</b>	<b>△ 11,304,000</b>	<b>0</b>	<b>110,979,000</b>	<b>100.0</b>	<b>108,933,221</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>
1 後期高齢者医療保険料	407,243,000	15,766,000	0	423,009,000	70.3	427,126,900	70.7	101.0
2 使用料及び手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	104,200	0.0	103.2
3 繰入金	167,333,000	365,000	0	167,698,000	27.9	167,699,000	27.8	100.0
4 繰越金	1,000	1,320,000	0	1,321,000	0.2	1,321,166	0.2	100.0
5 諸収入	9,556,000	72,000	0	9,628,000	1.6	7,737,310	1.3	80.4
<b>後期高齢者医療保険 特別会計の計</b>	<b>584,234,000</b>	<b>17,523,000</b>	<b>0</b>	<b>601,757,000</b>	<b>100.0</b>	<b>603,988,576</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>
1 分担金及び負担金	383,000	0	0	383,000	0.1	10,842,400	3.4	2,830.9
2 使用料及び手数料	42,449,000	0	0	42,449,000	14.0	46,727,813	14.7	110.1
3 県支出金	31,799,000	△ 1,800,000	0	29,999,000	9.9	29,999,000	9.4	100.0
4 財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	7,019	0.0	100.3
5 繰入金	221,346,000	3,228,000	0	224,574,000	73.9	224,574,000	70.5	100.0
6 繰越金	5,000,000	1,073,000	0	6,073,000	2.0	6,073,265	1.9	100.0
7 諸収入	213,000	0	0	213,000	0.1	209,280	0.1	98.3
<b>農業集落排水事業特別会計 の計</b>	<b>301,197,000</b>	<b>2,501,000</b>	<b>0</b>	<b>303,698,000</b>	<b>100.0</b>	<b>318,432,777</b>	<b>100.0</b>	<b>104.9</b>

(単位 円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,171,253,783	23.2	103.5	79.8	54,874,302	99.5	3.7	242,433,685	98.8	16.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
1,037,769	0.0	104.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,761,000	0.1	6,902.5	100.0	0	-	-	0	-	-
3,413,664,839	67.6	94.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
375,109,214	7.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
47,747,749	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
35,753,743	0.7	120.0	91.5	298,202	0.5	0.8	3,032,940	1.2	7.8
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
5,047,328,097	100.0	97.1	94.4	55,172,504	100.0	1.0	245,466,625	100.0	4.6
52,876,867	48.5	95.8	100.0	0	-	-	0	-	-
145,500	0.1	60.6	100.0	0	-	-	0	-	-
45,939,000	42.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,538,848	8.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
433,006	0.4	721.7	100.0	0	-	-	0	-	-
108,933,221	100.0	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
423,865,857	70.6	100.2	99.2	78,100	100.0	0.0	3,182,943	100.0	0.7
104,200	0.0	103.2	100.0	0	-	-	0	-	-
167,699,000	27.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,321,166	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7,737,310	1.3	80.4	100.0	0	-	-	0	-	-
600,727,533	100.0	99.8	99.5	78,100	100.0	0.0	3,182,943	100.0	0.5
1,524,500	0.5	398.0	14.1	0	-	-	9,317,900	79.3	85.9
44,154,814	14.4	104.0	94.5	139,330	100.0	0.3	2,433,669	20.7	5.2
29,999,000	9.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
7,019	0.0	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
224,574,000	73.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,073,265	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
209,280	0.1	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
306,541,878	100.0	100.9	96.3	139,330	100.0	0.0	11,751,569	100.0	3.7

区分 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
1 使用料及び手数料	8,817,000	0	0	8,817,000	23.4	9,493,104	24.7	107.7
2 財産収入	3,000	0	0	3,000	0.0	3,008	0.0	100.3
3 繰入金	25,609,000	432,000	0	26,041,000	69.0	26,041,000	67.8	100.0
4 繰越金	1,000,000	1,882,000	0	2,882,000	7.6	2,882,322	7.5	100.0
5 諸収入	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0.0	0.0
戸別浄化槽事業特別会計の計	35,433,000	2,314,000	0	37,747,000	100.0	38,419,434	100.0	101.8
1 使用料及び手数料	14,417,000	△ 1,775,000	0	12,642,000	83.1	14,744,975	85.2	116.6
2 繰入金	659,000	0	0	659,000	4.3	658,000	3.8	99.8
3 繰越金	500,000	1,413,000	0	1,913,000	12.6	1,913,361	11.0	100.0
霊園事業特別会計の計	15,576,000	△ 362,000	0	15,214,000	100.0	17,316,336	100.0	113.8
1 保険料	857,539,000	20,663,000	0	878,202,000	22.3	913,608,541	23.0	104.0
2 使用料及び手数料	3,652,000	20,000	0	3,672,000	0.1	3,464,717	0.1	94.4
3 国庫支出金	858,781,000	△ 890,000	0	857,891,000	21.7	863,673,412	21.7	100.7
4 支払基金交付金	967,100,000	36,249,000	0	1,003,349,000	25.4	982,339,000	24.7	97.9
5 県支出金	649,432,000	△ 79,074,000	0	570,358,000	14.5	585,977,880	14.7	102.7
6 財産収入	48,000	0	0	48,000	0.0	48,322	0.0	100.7
7 繰入金	607,853,000	20,463,000	0	628,316,000	15.9	628,316,000	15.8	100.0
8 繰越金	20,000,000	△ 18,667,000	0	1,333,000	0.0	1,333,078	0.0	100.0
9 諸収入	2,592,000	20,000	0	2,612,000	0.1	1,409,920	0.0	54.0
介護保険特別会計（事業勘定）の計	3,966,997,000	△ 21,216,000	0	3,945,781,000	100.0	3,980,170,870	100.0	100.9
1 サービス収入	6,248,000	△ 140,000	0	6,108,000	94.5	7,354,630	95.4	120.4
2 繰入金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
3 繰越金	1,000	351,000	0	352,000	5.5	352,598	4.6	100.2
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の計	6,251,000	211,000	0	6,462,000	100.0	7,707,228	100.0	119.3
特別会計の合計	10,193,676,000	28,521,000	0	10,222,197,000	-	10,422,935,668	-	102.0

(単位 円, %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
9,386,415	24.5	106.5	98.9	0	-	-	106,689	100.0	1.1
3,008	0.0	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
26,041,000	68.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,882,322	7.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
38,312,745	100.0	101.5	99.7	0	-	-	106,689	100.0	0.3
13,819,085	84.3	109.3	93.7	0	-	-	925,890	100.0	6.3
658,000	4.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,913,361	11.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16,390,446	100.0	107.7	94.7	0	-	-	925,890	100.0	5.3
883,640,213	22.4	100.6	96.7	8,936,100	100.0	1.0	21,032,228	100.0	2.3
3,464,717	0.1	94.4	100.0	0	-	-	0	-	-
863,673,412	21.9	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
982,339,000	24.9	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
585,977,880	14.8	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-
48,322	0.0	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
628,316,000	15.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,333,078	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,409,920	0.0	54.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,950,202,542	100.0	100.1	99.2	8,936,100	100.0	0.2	21,032,228	100.0	0.5
7,354,630	95.4	120.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
352,598	4.6	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
7,707,228	100.0	119.3	100.0	0	-	-	0	-	-
10,076,143,690	-	98.6	96.7	64,326,034	-	0.6	282,465,944	-	2.7

## 令和2年度特別会計款別歳出決算額一覧表

区分 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 総務費	88,107,000	△ 4,056,000	0	0	84,051,000	1.6
2 保険給付費	3,541,640,000	△ 9,889,000	0	0	3,531,751,000	67.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,452,915,000	1,027,000	0	0	1,453,942,000	28.0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	62,918,000	△ 1,790,000	0	0	61,128,000	1.2
7 基金積立金	1,000	41,454,000	0	0	41,455,000	0.8
8 公債費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
9 諸支出金	6,121,000	12,108,000	0	0	18,229,000	0.3
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.2
<b>国民健康保険特別会計（事業勘定）の計</b>	<b>5,161,705,000</b>	<b>38,854,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,200,559,000</b>	<b>100.0</b>
1 総務費	70,683,000	5,396,000	0	0	76,079,000	68.6
2 医業費	51,100,000	△ 16,700,000	0	0	34,400,000	31.0
3 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.4
<b>国民健康保険特別会計（診療施設勘定）の計</b>	<b>122,283,000</b>	<b>△ 11,304,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>110,979,000</b>	<b>100.0</b>
1 総務費	64,765,000	△ 12,129,000	0	0	52,636,000	8.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	518,348,000	29,652,000	0	0	548,000,000	91.1
3 諸支出金	1,121,000	0	0	0	1,121,000	0.2
<b>後期高齢者医療保険特別会計の計</b>	<b>584,234,000</b>	<b>17,523,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>601,757,000</b>	<b>100.0</b>
1 農業集落排水事業費	139,251,000	2,501,000	0	0	141,752,000	46.7
2 公債費	159,446,000	0	0	0	159,446,000	52.5
3 予備費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.8
<b>農業集落排水事業特別会計の計</b>	<b>301,197,000</b>	<b>2,501,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>303,698,000</b>	<b>100.0</b>

(単位 円, %)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
80,116,053	1.6	95.3	0	0	0	0	-	-	3,934,947	1.7	4.7
3,328,566,190	67.0	94.2	0	0	0	0	-	-	203,184,810	86.3	5.8
1,453,939,204	29.3	100.0	0	0	0	0	-	-	2,796	0.0	0.0
465	0.0	46.5	0	0	0	0	-	-	535	0.0	53.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
43,644,516	0.9	71.4	0	0	0	0	-	-	17,483,484	7.4	28.6
41,455,000	0.8	100.0	0	0	0	0	-	-	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
17,291,200	0.4	94.9	0	0	0	0	-	-	937,800	0.4	5.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	10,000,000	4.2	100.0
4,965,012,628	100.0	95.5	0	0	0	0	-	-	235,546,372	100.0	4.5
74,116,666	73.4	97.4	0	0	0	0	-	-	1,962,334	19.6	2.6
26,844,055	26.6	78.0	0	0	0	0	-	-	7,555,945	75.4	22.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	500,000	5.0	100.0
100,960,721	100.0	91.0	0	0	0	0	-	-	10,018,279	100.0	9.0
48,632,126	8.1	92.4	0	0	0	0	-	-	4,003,874	94.2	7.6
547,999,982	91.7	100.0	0	0	0	0	-	-	18	0.0	0.0
875,500	0.2	78.1	0	0	0	0	-	-	245,500	5.8	21.9
597,507,608	100.0	99.3	0	0	0	0	-	-	4,249,392	100.0	0.7
131,456,849	45.2	92.7	0	0	0	0	-	-	10,295,151	80.5	7.3
159,445,544	54.8	100.0	0	0	0	0	-	-	456	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	2,500,000	19.5	100.0
290,902,393	100.0	95.8	0	0	0	0	-	-	12,795,607	100.0	4.2

区分 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
1 戸別浄化槽事業費	27,617,000	2,314,000	0	0	29,931,000	79.3
2 公債費	6,816,000	0	0	0	6,816,000	18.1
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.6
戸別浄化槽事業特別会計の計	35,433,000	2,314,000	0	0	37,747,000	100.0
1 霊園事業費	15,576,000	△ 362,000	0	0	15,214,000	100.0
霊園事業特別会計の計	15,576,000	△ 362,000	0	0	15,214,000	100.0
1 総務費	191,717,000	△ 102,210,000	0	0	89,507,000	2.3
2 保険給付費	3,531,207,000	143,762,000	0	0	3,674,969,000	93.1
3 地域支援事業費	162,089,000	△ 13,488,000	0	0	148,601,000	3.8
4 基金積立金	79,582,000	△ 79,533,000	0	0	49,000	0.0
5 諸支出金	1,402,000	30,253,000	0	0	31,655,000	0.8
6 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0
介護保険特別会計（事業勘定）の計	3,966,997,000	△ 21,216,000	0	0	3,945,781,000	100.0
1 サービス事業費	6,251,000	211,000	0	0	6,462,000	100.0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の計	6,251,000	211,000	0	0	6,462,000	100.0
特別会計の合計	10,193,676,000	28,521,000	0	0	10,222,197,000	-



(単位 円, %)

支 出 済 額			翌年度繰越額						不 用 額		
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
28,738,517	80.8	96.0	0	0	0	0	-	-	1,192,483	54.3	4.0
6,814,488	19.2	100.0	0	0	0	0	-	-	1,512	0.1	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	45.6	100.0
35,553,005	100.0	94.2	0	0	0	0	-	-	2,193,995	100.0	5.8
14,897,925	100.0	97.9	0	0	0	0	-	-	316,075	100.0	2.1
14,897,925	100.0	97.9	0	0	0	0	-	-	316,075	100.0	2.1
86,132,291	2.3	96.2	0	0	0	0	-	-	3,374,709	3.0	3.8
3,574,208,405	93.2	97.3	0	0	0	0	-	-	100,760,595	89.6	2.7
143,365,574	3.7	96.5	0	0	0	0	-	-	5,235,426	4.7	3.5
49,000	0.0	100.0	0	0	0	0	-	-	0	0.0	0.0
29,580,779	0.8	93.4	0	0	0	0	-	-	2,074,221	1.8	6.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.9	100.0
3,833,336,049	100.0	97.2	0	0	0	0	-	-	112,444,951	100.0	2.8
6,210,755	100.0	96.1	0	0	0	0	-	-	251,245	100.0	3.9
6,210,755	100.0	96.1	0	0	0	0	-	-	251,245	100.0	3.9
9,844,381,084	-	96.3	0	0	0	0	-	0.0	377,815,916	-	3.7